

令和 3 年度

日高市下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

令和3年度日高市下水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出	1～2	○	消費税込
	(2) 資本的収入及び支出	3～4	○	税抜
令和3年度日高市下水道事業損益計算書		5	○	
令和3年度日高市下水道事業剰余金計算書		6	○	
令和3年度日高市下水道事業剰余金処分計算書		7	○	
令和3年度日高市下水道事業貸借対照表		8～10	○	

決算附属書類

令和3年度日高市下水道事業報告書				
1 概 況	(1) 総括事項	11		
	(2) 経営指標に関する事項	11～12		
	(3) 議会議決事項	12		
	(4) 行政官庁認可事項	12		
	(5) 職員に関する事項	12		
	(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	13		
	(7) その他の重要事項	13		
2 工 事	(1) 建設改良工事の概況	14～15	○	
3 業 務	(1) 業務量	16		
	(2) 事業収入に関する事項	17～18	○	
	(3) 事業費に関する事項	18～19	○	
4 会 計	(1) 重要契約の要旨	20～21	○	
	イ 工事請負に関する契約	22	○	
	ロ 業務委託に関する契約	23	○	
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	24		
令和3年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書		25～33	○	
令和3年度日高市下水道事業収益費用明細書		34	○	
令和3年度日高市下水道事業固定資産明細書		35～39		
令和3年度日高市下水道事業企業債明細書		40～42		
注記				

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	43
汚水処理費年度間対照表	44
経営分析表	45～47

令和3年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	929,067,000	△ 1,239,000	0	927,828,000	950,282,127	22,454,127	
第1項 営業収益	634,504,000	△ 1,250,000	0	633,254,000	635,178,395	1,924,395	(うち仮受消費税及び地方消費税 55,255,614円)
第2項 営業外収益	294,563,000	11,000	0	294,574,000	315,103,732	20,529,732	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,394円)
第2款 農業集落排水 事業収益	62,583,000	△ 13,822,000	0	48,761,000	48,635,790	△ 125,210	
第1項 営業収益	9,402,000	△ 3,000,000	0	6,402,000	6,273,947	△ 128,053	(うち仮受消費税及び地方消費税 570,290円)
第2項 営業外収益	53,181,000	△ 10,822,000	0	42,359,000	42,361,843	2,843	
第3款 コミュニティ・ プラント事業収益	153,663,000	0	0	153,663,000	154,324,087	661,087	
第1項 営業収益	113,002,000	0	0	113,002,000	113,656,582	654,582	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,332,425円)
第2項 営業外収益	40,661,000	0	0	40,661,000	40,667,505	6,505	
収益的収入合計	1,145,313,000	△ 15,061,000	0	1,130,252,000	1,153,242,004	22,990,004	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	908,768,000	18,581,000	0	0	0	927,349,000	0	927,349,000	848,721,780	0	78,627,220	
第2項 営業外費用	824,486,000	17,293,000	0	△ 396,000	0	841,383,000	0	841,383,000	779,020,756	0	62,362,244	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,950,336円)
第3項 特別損失	79,166,000	1,288,000	0	40,000	0	80,494,000	0	80,494,000	69,333,997	0	11,160,003	
第4項 予備費	116,000	0	0	356,000	0	472,000	0	472,000	367,027	0	104,973	
第2款 農業集落排水事業費用	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
第1項 営業費用	62,583,000	△ 14,313,000	0	0	0	48,270,000	0	48,270,000	41,435,056	0	6,834,944	
第2項 営業外費用	59,260,000	△ 13,532,000	0	15,000	0	45,743,000	0	45,743,000	40,393,872	0	5,349,128	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,266,439円)
第3項 予備費	1,823,000	△ 781,000	0	0	0	1,042,000	0	1,042,000	1,041,184	0	816	
第3款 コミュニティ・プラント事業費用	1,500,000	0	0	△ 15,000	0	1,485,000	0	1,485,000	0	0	1,485,000	
第1項 営業費用	147,002,000	△ 1,731,000	0	0	0	145,271,000	0	145,271,000	124,703,687	0	20,567,313	
第2項 営業外費用	144,553,000	△ 1,731,000	0	0	0	142,822,000	0	142,822,000	123,776,835	0	19,045,165	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,438,560円)
第3項 特別損失	927,000	0	0	0	0	927,000	0	927,000	926,852	0	148	
第4項 予備費	22,000	0	0	0	0	22,000	0	22,000	0	0	22,000	
収益的支出合計	1,118,353,000	2,537,000	0	0	0	1,120,890,000	0	1,120,890,000	1,014,860,523	0	106,029,477	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	788,789,000	△ 7,400,000	781,389,000	87,100,000	347,900,000	1,216,389,000	587,553,118	△ 628,835,882	
第1項 企業債	640,800,000	△ 85,100,000	555,700,000	87,100,000	207,200,000	850,000,000	309,400,000	△ 540,600,000	
第2項 国庫補助金	120,000,000	76,000,000	196,000,000	0	140,700,000	336,700,000	248,000,000	△ 88,700,000	
第3項 分担金及び 負担金	2,723,000	1,700,000	4,423,000	0	0	4,423,000	4,887,118	464,118	(うち仮受消費税及び地方 消費税 7,265円)
第4項 他会計補助金	25,266,000	0	25,266,000	0	0	25,266,000	25,266,000	0	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第1項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的収入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	25,659	△ 27,341	
第1項 基金収入	53,000	0	53,000	0	0	53,000	25,659	△ 27,341	
資本的収入合計	788,843,000	△ 7,400,000	781,443,000	87,100,000	347,900,000	1,216,443,000	587,578,777	△ 628,864,223	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第 1 款 下水道事業 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 建設改良費	1,172,118,000	73,053,000	0	1,245,171,000	87,164,000	347,998,000	1,680,333,000	1,464,636,349	118,173,000	0	118,173,000	97,523,651	
第 2 項 企業債償還金	668,775,000	△ 21,246,000	0	647,529,000	87,164,000	347,998,000	1,082,691,000	866,994,866	118,173,000	0	118,173,000	97,523,134	(うち仮払消費税及び地方消費税 77,486,539円)
第 2 款 農業集落排水 事業資本的支出	503,343,000	94,299,000	0	597,642,000	0	0	597,642,000	597,641,483	0	0	0	517	
第 1 項 企業債償還金	9,467,000	△ 2,996,000	0	6,471,000	0	0	6,471,000	6,470,923	0	0	0	77	
第 1 項 企業債償還金	9,467,000	△ 2,996,000	0	6,471,000	0	0	6,471,000	6,470,923	0	0	0	77	
第 3 款 コミュニティ・プラ ント事業資本的支出	20,165,000	0	0	20,165,000	0	0	20,165,000	20,137,659	0	0	0	27,341	
第 1 項 企業債償還金	20,112,000	0	0	20,112,000	0	0	20,112,000	20,112,000	0	0	0	0	
第 2 項 投 資	53,000	0	0	53,000	0	0	53,000	25,659	0	0	0	27,341	
資本的支出合計	1,201,750,000	70,057,000	0	1,271,807,000	87,164,000	347,998,000	1,706,969,000	1,491,244,931	118,173,000	0	118,173,000	97,551,069	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額903,666,154円は、過年度分損益勘定留保資金200,417,658円、当年度分損益勘定留保資金269,269,127円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,705,335円及び減価積立金56,774,034円で補填した。

なお、不足する補填額339,500,000円（未払相当分）については、令和元年度同意済企業債の未発行分21,400,000円、令和2年度同意済企業債の未発行分118,500,000円、令和3年度同意済企業債の未発行分199,600,000円をもって、翌年度に措置するものとする。

令和３年度日高市下水道事業損益計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	658,821,513		
	(2) 雨水処理負担金	26,988,000		
	(3) その他営業収益	3,141,082	688,950,595	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	35,540,655		
	(2) ポンプ場費	16,324,537		
	(3) 処理場費	252,089,703		
	(4) 普及促進費	6,063,025		
	(5) 業務費	33,799,188		
	(6) 総係費	38,589,065		
	(7) 減価償却費	523,582,578		
	(8) 資産減耗費	7,547,377	913,536,128	
	営業損失			224,585,533
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	128,230,000		
	(3) 長期前受金戻入	254,313,451		
	(4) 雑収益	212,308	382,755,759	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,262,614		
	(2) 雑支出	1,240,140	72,502,754	310,253,005
	経常利益			85,667,472
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	355,577		
	(3) 固定資産売却損	0	355,577	△ 355,577
	当年度純利益			85,311,895
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			56,774,034
	当年度未処分利益剰余金			142,085,929

令和３年度日高市下水道事業剰余金計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰 余 金								資本合計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
			受贈財産 評 価 額	国庫補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減 債 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	3,407,594,860	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,884,425	1,163,971,899	190,840,088	93,236,010	284,076,098	4,855,642,857
前年度処分額	51,267,634	0	0	0	0	0	0	41,968,376	△93,236,010	△51,267,634	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	41,968,376	△41,968,376	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	41,968,376	△41,968,376	0	0
条例第6条による処分額	51,267,634	0	0	0	0	0	0	0	△51,267,634	△51,267,634	0
資本金への組入れ	51,267,634	0	0	0	0	0	0	0	△51,267,634	△51,267,634	0
処分後残高	3,458,862,494	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,884,425	1,163,971,899	232,808,464	(繰越利益剰余金) 0	232,808,464	4,855,642,857
当年度変動額	0	0	0	0	0	25,659	25,659	△56,774,034	142,085,929	85,311,895	85,337,554
コミプラ基金利子	0	0	0	0	0	25,659	25,659	0	0	0	25,659
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△56,774,034	56,774,034	0	0
現物出資の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	85,311,895	85,311,895	85,311,895
当年度末残高	3,458,862,494	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,910,084	1,163,997,558	176,034,430	(当年度未処分 利益剰余金) 142,085,929	318,120,359	4,940,980,411

- (注) １ この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
２ 条例第４条、第６条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第２項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第５号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和３年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,458,862,494	1,163,997,558	176,034,430	142,085,929
条例第４条による処分額	0	0	85,311,895	△85,311,895
減債積立金の積立	0	0	85,311,895	△85,311,895
条例第６条による処分額	56,774,034	0	0	△56,774,034
資本金への組入れ	56,774,034	0	0	△56,774,034
処分後残高	3,515,636,528	1,163,997,558	261,346,325	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
2 条例第４条、第６条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和3年度日高市下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,497,861,500
ロ 建物	1,921,348,908	
減価償却累計額	<u>△1,052,025,559</u>	869,323,349
ハ 構築物	21,523,520,622	
減価償却累計額	<u>△8,828,938,806</u>	12,694,581,816
ニ 機械及び装置	5,409,764,321	
減価償却累計額	<u>△4,036,736,698</u>	1,373,027,623
ホ 車両運搬具	4,442,517	
減価償却累計額	<u>△3,224,797</u>	1,217,720
ヘ 工具、器具及び備品	28,830,409	
減価償却累計額	<u>△28,004,973</u>	825,436
ト 建設仮勘定		<u>35,543,000</u>

有形固定資産合計 16,472,380,444

(2) 投資その他の資産

イ 基金	<u>63,910,084</u>	
投資その他の資産合計		<u>63,910,084</u>

固定資産合計 16,536,290,528

2 流動資産

(1) 現金・預金		357,157,961
(2) 未収金	144,971,732	
貸倒引当金	<u>△197,260</u>	144,774,472
(3) 前払金		<u>7,480,000</u>

流動資産合計 509,412,433

資産合計 17,045,702,961

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

4,791,671,613

企業債合計

4,791,671,613

(2) 引当金

イ 修繕引当金

19,457,082

引当金合計

19,457,082

固定負債合計

4,811,128,695

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

541,203,918

企業債合計

541,203,918

(2) 未払金

533,303,720

(3) 引当金

イ 賞与引当金

6,339,000

ロ 法定福利費引当金

1,926,000

引当金合計

8,265,000

(4) その他流動負債

600,000

流動負債合計

1,083,372,638

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,596,753,604

ロ 国庫補助金

7,615,820,557

ハ 県補助金

245,138,841

ニ 他会計補助金

2,800,170,927

ホ 分担金及び負担金

1,499,745,702

ヘ その他

185,999,530

ト 建設仮勘定

1,090,910

長期前受金合計

13,944,720,071

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△626, 246, 426
ロ 国庫補助金	△4, 420, 533, 456
ハ 県補助金	△109, 898, 797
ニ 他会計補助金	△1, 630, 716, 449
ホ 分担金及び負担金	△871, 632, 530
ヘ その他	△75, 471, 196

長期前受金収益化累計額合計

△7, 734, 498, 854

繰延収益合計

6, 210, 221, 217

負債合計

12, 104, 722, 550

資本の部

6 資本金

3, 458, 862, 494

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	375, 418, 974
ロ 国庫補助金	706, 961, 000
ハ 県補助金	17, 707, 500
ニ その他	63, 910, 084

資本剰余金合計

1, 163, 997, 558

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	176, 034, 430
ロ 当年度未処分利益剰余金	142, 085, 929

利益剰余金合計

318, 120, 359

剰余金合計

1, 482, 117, 917

資本合計

4, 940, 980, 411

負債資本合計

17, 045, 702, 961

決算附属書類

令和3年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は40,952人、水洗化済戸数18,420戸で、前年度に比べ29人の減少、185戸の増加となっており、下水道の普及率は74.9%となっております。

年間有収水量は、4,178,539m³と前年度に比べ26,761m³、0.6ポイント減少し、一日最大汚水処理水量は7月3日に23,893m³を記録しました。有収率は95.3%で、前年度より9.1ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、污水管渠整備工事として、高萩地内等を国庫補助事業及び市単独事業により、延長約806mを整備いたしました。これにより、年度末污水管渠総延長は、約164kmとなりました。

また、処理場整備工事として、浄化センター施設の更新工事を実施いたしました。

経営状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業収益合計1,071,706,354円（税抜き）、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業費用合計986,394,459円（税抜き）で、当年度の純利益は85,311,895円となりました。また、消費税及び地方消費税につきましては、15,364,251円の還付となりました。

資本的収入は587,578,777円（税込み）、資本的支出は1,491,244,931円（税込み）で、収入不足額903,666,154円につきましては、過年度分損益勘定留保資金200,417,658円、当年度分損益勘定留保資金269,269,127円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,705,335円及び減債積立金56,774,034円で補填いたしました。なお、不足する補填額339,500,000円（未払相当分）につきましては、翌年度に借り入れる企業債339,500,000円をもって、措置することといたしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い下水道使用料等の使用料収入が減少しておりますが、他会計補助金が増加していること、農業集落排水事業の中沢地区を公共下水道事業に編入したことに伴い、管渠費等の費用の削減が図れたことなどから、前年度比4.53ポイント増の108.69%となりました。この数値は、健全経営の水準とされる100%を上回っております。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比8.3ポイント増の110.55%となり、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄えている状況とされている100%を上回っております。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.09ポイント増の48.29%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっております。

下水道事業の開始から38年、施設の供用開始から33年が経過し、管渠につきましては法定耐用年数に達してはおりませんが、終末処理場など下水道施設全般について、ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新に係る費用を平準化しつつ、施設の延命化を図っていく必要があります。

今後、必要となる施設の更新に備えるべく、維持管理費の更なる縮減に努めるなど、事業収入、費用それぞれにおいて、見直しを図っていく必要があります。

○経営指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	106.49%	103.61%	104.46%	104.16%	108.69%
経費回収率	101.88%	102.58%	101.92%	102.25%	110.55%
有形固定資産減価償却率	44.50%	45.66%	47.16%	48.20%	48.29%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
40	令和2年度日高市下水道事業会計決算の認定について	令和3年8月27日	令和3年9月22日
45	令和3年度日高市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和3年8月27日	令和3年9月22日
56	令和3年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和3年11月25日	令和3年12月15日
9	令和4年度日高市下水道事業会計予算	令和4年2月24日	令和4年3月16日
18	日高市下水道事業設置条例の一部を改正する条例	令和4年2月24日	令和4年3月16日
21	日高市コミュニティ・プラント条例を廃止する条例	令和4年2月24日	令和4年3月16日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和3年4月30日	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道)	令和3年7月7日
令和3年7月8日	埼玉県知事	令和3年度下水道事業起債協議申請	令和3年8月12日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

職名	令和3年度末	令和2年度末	増減	備考
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
業務担当	2	2	0	
工務担当	4	3	1	
施設担当	2	2	0	
計	12	11	1	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

農業集落排水事業の中沢地区については、公共下水道事業に編入しました。

(7) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的收入中、一般会計負担金26,988,000円については、減価償却費に20,797,000円（特定収入以外）、企業債利息に6,071,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的收入中、雑収益80,500円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的收入中、一般会計補助金99,121,000円については、処理場費（課税支出）に130,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に7,993,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に136,000円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に3,004,000円（特定収入以外）、減価償却費に75,403,000円（特定収入以外）、企業債利息に12,455,000円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 下水道事業収益的收入中、長期前受金戻入200,399,553円については、減価償却費に195,453,919円（特定収入以外）、固定資産除却費に4,945,634円（特定収入以外）充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的收入中、一般会計補助金29,109,000円については、管渠費（課税支出）に232,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に6,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に12,428,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に8,044,000円（特定収入以外）、減価償却費に7,358,000円（特定収入以外）、企業債利息に1,041,000円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的收入中、長期前受金戻入13,252,843円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ト コミュニティ・プラント事業収益的收入中、長期前受金戻入40,661,055円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- チ 下水道事業資本的收入中、国庫補助金248,000,000円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に20,000,000円（特定収入）、下水道事業ポンプ場整備費（課税支出）に49,000,000円（特定収入）、下水道事業処理場整備費（課税支出）に179,000,000円（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的收入中、受益者負担金4,149,910円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的收入中、その他負担金657,300円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ル 下水道事業資本的收入中、一般会計補助金25,266,000円については、企業債償還金（課税支出）に22,398,687円（特定収入）、企業債償還金（不課税支出）に2,867,313円（特定収入以外）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
高麗川地区舗装復旧工事 高麗川一丁目地内外	舗装復旧工（歩道） 舗装復旧工（車道） 区画線工	A= 25.60m ² A=1,313.40m ² 一式	円 令和 3. 6. 9	令和 3.11. 4
小畔川第7号雨水幹線整備工事 その1 大字高萩地内 （繰越事業）	□800mm×1,100mm 設置工 角型特殊マンホール設置工 吐口工 護岸工 付帯工	L=10.00m 1か所 一式 一式 一式	18,700,000 3.11.17	(4. 6.10)
高麗処理分区切替工事 武蔵台一丁目地内	内径250mmHP 開削工 内径300mmHP 開削工 内径400mmHP 開削工 内径400mmVU 開削工 組立1号マンホール設置工 組立2号マンホール設置工 付帯工	L= 44.61m L= 33.50m L=104.00m L= 12.24m 5か所 3か所 一式	40,321,600 3. 7.21	4. 3.25
高萩地区舗装復旧工事 大字高萩地内	舗装復旧工（車道） 区画線工	A=1,722.90m ² 一式	17,875,000 3. 8. 4	3.12. 1
高萩2-2号汚水幹線布設工事 その1 大字高萩地内	内径150mmPEP 開削工 内径250mmVU 開削工（市道） 内径250mmVU 開削工（県道） 組立1号マンホール設置工 付帯工	L=284.86m L=207.05m L= 69.55m 8か所 一式	46,333,100 3. 8.25	4. 3.17
天神橋ポンプ場建設工事（土木） 大字栗坪地内 （繰越事業）	汚水ポンプ棟 延床面積 ポンプ井容量	RC造 地上1階 地下1階 100.99m ² 200m ³	平成 31. 4. 2	4. 2.28

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
天神橋ポンプ場建設工事 (機械・電気) 大字栗坪地内 (令和元年度設定継続費繰越事業) (令和元年度年割額)	汚水ポンプ 1.60m ³ /分 3台 脱臭装置 4.00m ³ /分 1台 破碎機 3.05m ³ /分 1台 流入弁 φ350mm 1台 監視装置 一式 操作制御盤 一式	33,150,000	平成 31. 4. 2	令和 4. 2. 28
天神橋ポンプ場建設工事 (機械・電気) 大字栗坪地内 (令和元年度設定継続費繰越事業) (令和2年度年割額)	汚水ポンプ 1.60m ³ /分 3台 脱臭装置 4.00m ³ /分 1台 破碎機 3.05m ³ /分 1台 流入弁 φ350mm 1台 監視装置 一式 操作制御盤 一式	100,810,000	平成 31. 4. 2	令和 4. 2. 28
天神橋ポンプ場建設工事付帯工事 大字栗坪地内 (繰越事業)	流入管布設工 φ350mm L=22.40m 圧送管布設工 φ250mm L=42.70m 水密性蓋 900mm×1,200mm 1基 水密性蓋 850mm×1,200mm 2基 場内照明器具等 一式	87,164,000	令和 3. 2. 2	3. 7. 27
天神橋ポンプ場建設工事付帯工事 その2 大字栗坪地内	擁壁工 H=3m L=20.03m 場内造成工 236m ² 場内排水、舗装、門扉等 一式	48,550,000	3. 4. 2	3.10.27
汚泥脱水設備更新工事 大字高萩1385番地1 (令和2年度設定継続費繰越事業) (令和2年度年割額)	脱水機更新 5m ³ /時 2基 付帯設備 一式	176,875,200	2.12.16	4. 3. 22
汚泥脱水設備更新工事 大字高萩1385番地1 (令和2年度設定継続費) (令和3年度年割額)	脱水機更新 5m ³ /時 2基 付帯設備 一式	265,312,700	2.12.16	4. 3. 22
沈砂池ポンプ棟送風機更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	送風機更新 55m ³ /分 1基	83,380,000	3. 9. 15	(4. 7. 29)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクトイル鋳鉄管 PEP・・・ポリエチレン管 □・・・ボックスカルバート

()は竣工予定年月日

3 業 務
(1) 業務量

事 項	区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	568.34ha	557.05ha	11.29ha	102.0%	
	農業集落排水事業	14.00ha	24.00ha	△10.00ha	58.3%	
	コミュニティ・プラント事業	157.80ha	157.80ha	0.00ha	100.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	33,956人	33,768人	188人	100.6%	
	農業集落排水事業	307人	551人	△244人	55.7%	
	コミュニティ・プラント事業	7,190人	7,200人	△10人	99.9%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	33,467人	33,268人	199人	100.6%	
	農業集落排水事業	295人	513人	△218人	57.5%	
	コミュニティ・プラント事業	7,190人	7,200人	△10人	99.9%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	14,972戸	14,734戸	238戸	101.6%	
	農業集落排水事業	132戸	221戸	△89戸	59.7%	
	コミュニティ・プラント事業	3,316戸	3,280戸	36戸	101.1%	
年 度 末 普 及 率 (行政人口に対し)	下水道事業	61.2%	60.5%	0.7ポイント	—	
	農業集落排水事業	0.6%	1.0%	△0.4ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	13.1%	13.1%	0.0ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	3,579,085m³	3,982,768m³	△403,683m³	89.9%	
	農業集落排水事業	40,864m³	67,045m³	△26,181m³	61.0%	
	コミュニティ・プラント事業	762,908m³	827,188m³	△64,280m³	92.2%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	298,257m³	372,720m³	△74,463m³	80.0%	
	農業集落排水事業	3,405m³	5,811m³	△2,406m³	58.6%	
	コミュニティ・プラント事業	63,576m³	68,925m³	△5,349m³	92.2%	
年 間 有 収 水 量	下水道事業	3,416,283m³	3,407,687m³	8,596m³	100.3%	
	農業集落排水事業	36,063m³	57,767m³	△21,704m³	62.4%	
	コミュニティ・プラント事業	726,193m³	739,846m³	△13,653m³	98.2%	
月 平 均 有 収 水 量	下水道事業	284,690m³	283,974m³	716m³	100.3%	
	農業集落排水事業	3,005m³	4,814m³	△1,809m³	62.4%	
	コミュニティ・プラント事業	60,516m³	61,654m³	△1,138m³	98.2%	
有 収 率	下水道事業	95.5%	85.6%	9.9ポイント	—	
	農業集落排水事業	88.3%	86.2%	2.1ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	95.2%	89.4%	5.8ポイント	—	

※川越市分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区 分			令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
					増 減	比 率	
下水道事業収益	営業収益	使用料	550,110,639円	547,289,297円	2,821,342円	100.5%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 161円03銭
		雨水処理負担金	26,988,000	21,963,000	5,025,000	122.9	
		その他営業収益	2,824,142	7,660,990	△4,836,848	36.9	
		小 計	579,922,781	576,913,287	3,009,494	100.5	
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 160円60銭
		他会計補助金	99,121,000	78,916,000	20,205,000	125.6	
		長期前受金戻入	200,399,553	191,142,317	9,257,236	104.8	
		雑収益	205,534	132,844	72,690	154.7	
		小 計	299,726,087	270,191,161	29,534,926	110.9	
	特別収益	過年度損益修正益	0	0	0	—	
		小 計	0	0	0	—	
	計		879,648,868	847,104,448	32,544,420	103.8	
農業集落排水事業収益	営業収益	使用料	5,702,857	8,913,933	△3,211,076	64.0	使用料単価 158円14銭
		その他営業収益	800	0	800	皆増	
		小 計	5,703,657	8,913,933	△3,210,276	64.0	
	営業外収益	他会計補助金	29,109,000	30,425,000	△1,316,000	95.7	前年度 154円31銭
		長期前受金戻入	13,252,843	16,659,047	△3,406,204	79.6	
		雑収益	159	94	65	169.1	
		小 計	42,362,002	47,084,141	△4,722,139	90.0	
	計		48,065,659	55,998,074	△7,932,415	85.8	
コミュニティ・プラント事業収益	営業収益	使用料	103,008,017	105,115,878	△2,107,861	98.0	使用料単価 141円85銭
		その他営業収益	316,140	316,140	0	100.0	
		小 計	103,324,157	105,432,018	△2,107,861	98.0	
	営業外収益	長期前受金戻入	40,661,055	41,377,744	△716,689	98.3	前年度 142円08銭
		雑収益	6,615	96	6,519	6,890.6	
		小 計	40,667,670	41,377,840	△710,170	98.3	
	計		143,991,827	146,809,858	△2,818,031	98.1	

合 計	営業 収益	使用料	658,821,513円	661,319,108円	△2,497,595円	99.6%	使用料単価 157円67銭
		雨水処理負担金	26,988,000	21,963,000	5,025,000	122.9	
		その他営業収益	3,141,082	7,977,130	△4,836,048	39.4	
		小 計	688,950,595	691,259,238	△2,308,643	99.7	
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 157円26銭
		他会計補助金	128,230,000	109,341,000	18,889,000	117.3	
		長期前受金戻入	254,313,451	249,179,108	5,134,343	102.1	
		雑収益	212,308	133,034	79,274	159.6	
		小 計	382,755,759	358,653,142	24,102,617	106.7	
	特別 収益	過年度損益修正益	0	0	0	—	
		小 計	0	0	0	—	
	計		1,071,706,354	1,049,912,380	21,793,974	102.1	

(3) 事業費に関する事項

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比 較		備 考	
				増 減	比 率		
下水道事業費用	営業費用	管渠費	21, 208, 682円	36, 706, 405円	△15, 497, 723円	57. 8%	処理原価 汚水処理費÷ 年間有収水量 147円82銭
		ポンプ場費	16, 324, 537	13, 941, 625	2, 382, 912	117. 1	
		処理場費	175, 079, 707	173, 256, 082	1, 823, 625	101. 1	
		普及促進費	6, 063, 025	6, 172, 920	△109, 895	98. 2	
		業務費	33, 799, 188	34, 579, 193	△780, 005	97. 7	
		総係費	38, 589, 065	39, 038, 781	△449, 716	98. 8	
		減価償却費	458, 458, 839	441, 571, 326	16, 887, 513	103. 8	
		資産減耗費	7, 547, 377	48, 241	7, 499, 136	15, 645. 2	
	小 計	757, 070, 420	745, 314, 573	11, 755, 847	101. 6	前年度 159円31銭	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	69, 294, 578	75, 071, 991	△5, 777, 413		92. 3
		雑支出	89, 232	742, 332	△653, 100		12. 0
		小 計	69, 383, 810	75, 814, 323	△6, 430, 513		91. 5
	特別損失	過年度損益修正損	0	0	0		—
		その他特別損失	355, 577	0	355, 577		皆増
		小 計	355, 577	0	355, 577		皆増
計		826, 809, 807	821, 128, 896	5, 680, 911	100. 7		

農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	239,631円	6,252,472円	△6,012,841円	3.8%	処理原価
		処理場費	20,477,987	20,990,112	△512,125	97.6	370円32銭
		減価償却費	18,409,815	24,835,204	△6,425,389	74.1	
		小 計	39,127,433	52,077,788	△12,950,355	75.1	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,041,184	2,002,281	△961,097	52.0	前年度
		雑支出	1,150,908	1,068,363	82,545	107.7	343円52銭
		小 計	2,192,092	3,070,644	△878,552	71.4	
	計		41,319,525	55,148,432	△13,828,907	74.9	
コミュニティ・プラント事業費用	営業費用	管渠費	14,092,342	24,253,143	△10,160,801	58.1	処理原価
		処理場費	56,532,009	58,980,964	△2,448,955	95.8	106円86銭
		減価償却費	46,713,924	47,430,613	△716,689	98.5	
		小 計	117,338,275	130,664,720	△13,326,445	89.8	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	926,852	1,001,956	△75,104	92.5	前年度
		小 計	926,852	1,001,956	△75,104	92.5	113円59銭
	計		118,265,127	131,666,676	△13,401,549	89.8	
合計	営業費用	管渠費	35,540,655	67,212,020	△31,671,365	52.9	処理原価
		ポンプ場費	16,324,537	13,941,625	2,382,912	117.1	142円63銭
		処理場費	252,089,703	253,227,158	△1,137,455	99.6	
		普及促進費	6,063,025	6,172,920	△109,895	98.2	
		業務費	33,799,188	34,579,193	△780,005	97.7	前年度
		総係費	38,589,065	39,038,781	△449,716	98.8	153円79銭
		減価償却費	523,582,578	513,837,143	9,745,435	101.9	
		資産減耗費	7,547,377	48,241	7,499,136	15,645.2	
		小 計	913,536,128	928,057,081	△14,520,953	98.4	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	71,262,614	78,076,228	△6,813,614	91.3	
		雑支出	1,240,140	1,810,695	△570,555	68.5	
		小 計	72,502,754	79,886,923	△7,384,169	90.8	
	特別損失	過年度損益修正損	0	0	0	—	
		その他特別損失	355,577	0	355,577	皆増	
		小 計	355,577	0	355,577	皆増	
	計		986,394,459	1,007,944,004	△21,549,545	97.9	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗川地区舗装復旧工事 高麗川一丁目地内外	舗装復旧工（歩道） 舗装復旧工（車道） 区画線工	A= 25.60m ² A=1,313.40m ² 一式	円 令和 3. 6. 8	(株)比留間重機
小畔川第7号雨水幹線整備工事 その1 大字高萩地内 (繰越事業)	□800mm×1,100mm 設置工 角型特殊マンホール設置工 吐口工 護岸工 付帯工	L=10.00m 1 か所 一式 一式 一式	18,700,000 3.11.16	(有)秀工業
高麗処理分区切替工事 武蔵台一丁目地内	内径250mmHP 開削工 内径300mmHP 開削工 内径400mmHP 開削工 内径400mmVU 開削工 組立1号マンホール設置工 組立2号マンホール設置工 付帯工	L= 44.61m L= 33.50m L=104.00m L= 12.24m 5 か所 3 か所 一式	32,340,000 40,321,600 3. 7.20 4. 2.16	(株)高沢工務店
高萩地区舗装復旧工事 大字高萩地内	舗装復旧工（車道） 区画線工	A=1,722.90m ² 一式	17,875,000 3. 8. 3	(株)高沢工務店
高萩2-2号汚水幹線布設工事 その1 大字高萩地内	内径150mmPEP 開削工 内径250mmVU 開削工（市道） 内径250mmVU 開削工（県道） 組立1号マンホール設置工 付帯工	L=284.86m L=207.05m L= 69.55m 8 か所 一式	44,955,900 46,333,100 3. 8.24 4. 3. 4	(株)比留間重機

工 事 名	施 工 内 容		契約金額	契約年月日	契約相手方
天神橋ポンプ場建設工事（土木） 大字栗坪地内 （繰越事業）	汚水ポンプ棟 延床面積 ポンプ井容量	R C 造 地上 1 階 地下 1 階 100.99㎡ 200㎡	181,900,000 166,010,000	平成 31. 4. 1 令和 2. 3. 17	日本下水道事業団
天神橋ポンプ場建設工事 （機械・電気） 大字栗坪地内 （令和元年度設定継続費繰越事業） （令和元年度年割額）	汚水ポンプ 脱臭装置 破砕機 流入弁 監視装置 操作制御盤	1.60㎡/分 3 台 4.00㎡/分 1 台 3.05㎡/分 1 台 φ 350mm 1 台 一式 一式	72,400,000 33,150,000	平成 31. 4. 1 令和 2. 3. 17	日本下水道事業団
天神橋ポンプ場建設工事 （機械・電気） 大字栗坪地内 （令和元年度設定継続費繰越事業） （令和 2 年度年割額）	汚水ポンプ 脱臭装置 破砕機 流入弁 監視装置 操作制御盤	1.60㎡/分 3 台 4.00㎡/分 1 台 3.05㎡/分 1 台 φ 350mm 1 台 一式 一式	108,800,000 100,810,000	平成 31. 4. 1 令和 4. 1. 11	日本下水道事業団
天神橋ポンプ場建設工事付帯工事 大字栗坪地内（繰越事業）	流入管布設工 圧送管布設工 水密性蓋 900mm×1,200mm 水密性蓋 850mm×1,200mm 場内照明器具等	φ 350mm L=22.40m φ 250mm L=42.70m 1 基 2 基 一式	87,164,000	令和 3. 2. 1	日本下水道事業団
天神橋ポンプ場建設工事付帯工事 その 2 大字栗坪地内	擁壁工 場内造成工 場内排水、舗装、門扉等	H=3m L=20.03m 236㎡ 一式	59,950,000 48,550,000	3. 4. 1 3. 10. 27	日本下水道事業団
汚泥脱水設備更新工事 大字高萩1385番地 1 （令和 2 年度設定継続費繰越事業） （令和 2 年度年割額）	脱水機更新 付帯設備	5 ㎡/時 2 基 一式	173,800,000 176,875,200	2. 12. 15 4. 3. 4	㈱日立プラントサービ ス関東支店
汚泥脱水設備更新工事 大字高萩1385番地 1 （令和 2 年度設定継続費） （令和 3 年度年割額）	脱水機更新 付帯設備	5 ㎡/時 2 基 一式	260,700,000 265,312,700	2. 12. 15 4. 3. 4	㈱日立プラントサービ ス関東支店
沈砂池ポンプ棟送風機更新工事 大字高萩1385番地 1（繰越事業）	送風機更新	55㎡/分 1 基	83,380,000	3. 9. 14	新明和工業㈱流体事業 部営業本部関東支店

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクトイル鋳鉄管 PEP・・・ポリエチレン管 □・・・ボックスカルバート

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

（イ）下水道事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	令和	
下水道管理システムデータ更新業務	3,740,000	3. 9. 27	朝日航洋(株)埼玉支店
マンホールポンプ施設清掃業務	3,795,000	3. 7. 15	彩美環境システム(株)日高支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和3年4月～令和3年9月)	42,900,000 *処理場分 34,706,100 *ポンプ場分 1,630,200	平成 30. 6. 28 31. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和3年10月～令和4年3月)	58,080,000 *処理場分 51,232,414 *ポンプ場分 4,634,161	令和 3. 7. 2	テスコ(株)埼玉支店
下水道汚泥処分業務	40,878,260	3. 4. 1	太平洋セメント(株)
下水道汚泥運搬業務	8,286,135	3. 4. 1	太平洋陸送(株)
日高市浄化センター敷地分筆測量業務	7,590,000	3. 7. 30	西武測量設計(株)日高営業所
下水道使用料等徴収業務	27,356,998	3. 4. 1	日高市水道事業管理者

（ロ）農業集落排水事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	平成	
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和3年4月～令和3年9月)	42,900,000 *処理場分 1,673,100	30. 6. 28 31. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち令和3年10月～令和4年3月)	58,080,000 *処理場分 2,213,425	令和 3. 7. 2	テスコ(株)埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	8,247,360	3. 4. 1	日高環境保全協同組合

（ハ）コミュニティ・プラント事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	令和	
下水道使用料等徴収業務	6,241,583	3. 4. 1	日高市水道事業管理者
高麗汚水処理施設等維持管理業務	33,158,400 *処理場分 29,842,560	3. 4. 1	共和メンテナンス(株)日高営業所
コミプラ発生汚泥処分業務	6,521,298	3. 4. 1	(株)エコ計画

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	農業集落排水事業からの編入分	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	570,503,437	19,916,622	0	111,991,990	478,428,069	
地方公共団体金融機構	1,383,633,632	19,714,944	309,400,000	122,372,364	1,590,376,212	
簡易生命保険積立金	1,710,209,199	0	0	161,483,127	1,548,726,072	
銀行等資金	1,635,906,650	0	0	201,794,002	1,434,112,648	
合 計	5,300,252,918	39,631,566	309,400,000	597,641,483	5,051,643,001	

(ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	下水道事業への編入分	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	59,325,566	△ 19,916,622	0	3,999,986	35,408,958	
地方公共団体金融機構	36,035,453	△ 19,714,944	0	2,336,937	13,983,572	
銀行等資金	1,632,000	0	0	134,000	1,498,000	
合 計	96,993,019	△ 39,631,566	0	6,470,923	50,890,530	

(ハ) コミュニティ・プラント事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
銀行等資金	250,454,000	0	20,112,000	230,342,000	
合 計	250,454,000	0	20,112,000	230,342,000	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和3年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	85,311,895
	減価償却費	523,582,578
	資産減耗費	7,547,377
	賞与引当金の増減額	△684,000
	法定福利費引当金の増減額	△214,000
	修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	54,130
	前払金の増減額	72,770,000
	長期前受金戻入額	△254,313,451
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	71,262,614
	未収金の増減額	△1,295,248
	未払金の増減額	323,679,323
	預り金の増減額	△65,450,000
	小計	762,251,218
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△71,262,614
	業務活動によるキャッシュ・フロー	690,988,604
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△789,266,327
	国庫補助金等による収入	225,466,015
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,866,511
	負担金等による収入	4,443,058
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,490,743
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△624,224,406
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,824,406
	資金増加(減少)額	△159,326,545
	資金期首残高	516,484,506
	資金期末残高	357,157,961

令和3年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益	営業収益			円	
				879,648,868	
				579,922,781	
		使用料		550,110,639	
			下水道使用料	550,110,639	調定件数 85,227件
		雨水処理負担金		26,988,000	
			一般会計負担金	26,988,000	減価償却費分 20,797,000円 企業債利息分 6,071,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円
		その他営業収益		2,824,142	
			手数料	298,200	下水道排水設備指定工事店指定手数料等 298,200円
			雑収益	2,525,942	川越市維持管理費負担金 2,445,442円 上下水道事業運営審議会報酬負担金 80,500円
	営業外収益			299,726,087	
		受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	定期預金 0円
		他会計補助金		99,121,000	
			一般会計補助金	99,121,000	水質規制費分 8,123,000円 普及促進費分 3,140,000円 高資本費対策分 0円 分流式下水道費分 86,671,000円 臨時財政特例債利息分 1,069,000円 基準外 118,000円
		長期前受金戻入		200,399,553	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	14,357,381	建物（減価償却分） 102,906円 構築物（減価償却分） 12,542,675円 機械及び装置（減価償却分） 1,711,800円
			国庫補助金 長期前受金戻入	115,053,392	建物（減価償却分） 16,694,787円 構築物（減価償却分） 72,667,653円 機械及び装置（減価償却分） 21,940,983円 機械及び装置（除却分） 3,749,969円

農業集落排水 事業収益			県補助金 長期前受金戻入	1,640,583	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	304,251円 965,049円 293,486円 77,797円
			他会計補助金 長期前受金戻入	47,555,881	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 臨時財政特例債償還金分 下水道事業債分 機械及び装置（除却分）	3,039,131円 17,879,972円 23,850,000円 1,743,120円 1,043,658円
			負担金 長期前受金戻入	20,247,415	構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	19,652,984円 594,431円
			その他 長期前受金戻入	1,544,901	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	225,997円 1,244,694円 74,210円
			雑収益	205,534		
			雑収益	205,534	職員駐車場管理組合費、自動販売機設置使用料等	
				48,065,659		
		営業収益		5,703,657		
			使用料	5,702,857		
			農業集落排水施設使用料	5,702,857	調定件数	795件
			その他営業収益	800		
			手数料	800	農業集落排水台帳等の写しの交付手数料	800円
		営業外収益		42,362,002		
			他会計補助金	29,109,000		
			一般会計補助金	29,109,000	水質規制費分 高資本費対策分 分流式下水道費分 その他分	8,535,000円 1,011,000円 5,166,000円 14,397,000円
			長期前受金戻入	13,252,843		
			国庫補助金 長期前受金戻入	7,969,675	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	978,362円 4,389,763円 2,601,550円
			県補助金 長期前受金戻入	3,943,845	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	484,333円 2,171,605円

コミュニティ・プラント事業収益					機械及び装置（減価償却分）	1,287,907円
			他会計補助金	194,752	構築物（減価償却分）	60,293円
			長期前受金戻入		機械及び装置（減価償却分）	134,459円
			分担金	1,142,727	建物（減価償却分）	116,971円
			長期前受金戻入		構築物（減価償却分）	415,205円
					機械及び装置（減価償却分）	610,551円
			その他	1,844	建物（減価償却分）	122円
			長期前受金戻入		構築物（減価償却分）	672円
					機械及び装置（減価償却分）	1,050円
			雑収益	159		
			消費税計算雑収益	159	消費税計算により生じる差額	
				143,991,827		
	営業収益			103,324,157		
		使用料		103,008,017		
			コミュニティ・プラント使用料	103,008,017	調定件数	19,717件
		その他営業収益		316,140		
			手数料	0		
			雑収益	316,140	高麗污水处理施設放流管維持管理協力金等	316,140円
	営業外収益			40,667,670		
		長期前受金戻入		40,661,055		
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	38,882,198	建物（減価償却分）	5,823,845円
					構築物（減価償却分）	30,571,287円
					機械及び装置（減価償却分）	2,487,066円
		その他 長期前受金戻入		1,778,857	構築物（減価償却分）	1,558,332円
					機械及び装置（減価償却分）	220,525円
		雑収益		6,615		
			雑収益	6,450	電気通信線路設備占用料	6,450円
			消費税計算雑収益	165	消費税計算により生じる差額	

(費用)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営業費用	管渠費		円 826,809,807	
				757,070,420	
				21,208,682	
			給料	2,594,400	流用禁止予算額 2,595,000円 職員 1 人
			手当	953,327	流用禁止予算額 1,417,000円
			賞与引当金繰入額	343,000	流用禁止予算額 343,000円
			法定福利費	632,864	流用禁止予算額 647,000円
			法定福利費引当金繰入額	109,000	流用禁止予算額 109,000円
			備用品費	0	
			材料費	3,129,200	
			修繕費	6,416,000	人孔修繕等
			委託料	6,595,000	下水道管理システムデータ更新業務 伏越管渠清掃業務等
			保険料	56,080	下水道賠償責任保険料
			貸借料	29,567	土地賃借料
			補償費	0	
			負担金	350,244	県市町村総合事務組合退職手当負担金
		ポンプ場費		16,324,537	
			備用品費	58,055	
			光熱水費	5,600	ポンプ施設水道料金
			動力費	3,493,095	ポンプ施設電気料金
			燃料費	0	
			修繕費	854,000	北平沢マンホールポンプ修繕
			通信運搬費	492,654	マンホールポンプ監視用電話回線料金等
			委託料	11,421,133	ポンプ場維持管理業務等
		処理場費		175,079,707	
			給料	7,844,400	流用禁止予算額 7,845,000円 職員 2 人
			手当	4,723,076	流用禁止予算額 4,752,000円
			賞与引当金繰入額	1,177,000	流用禁止予算額 1,177,000円
			法定福利費	2,404,908	流用禁止予算額 2,418,000円

		法定福利費引当金繰入額	354,000	流用禁止予算額	354,000円
		備用品費	347,206		
		薬品費	4,134,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
		光熱水費	163,665	浄化センターガス、水道料金等	
		動力費	17,750,495	浄化センター電気料金	
		燃料費	299,000	重油	
		修繕費	1,278,690	送風機室扉修繕、消防設備修繕	
		通信運搬費	260,620	浄化センター電話料金等	
		手数料	0		
		委託料	133,115,066	浄化センター等維持管理、汚泥運搬処分業務等	
		保険料	156,342	建物総合損害共済等	
		貸借料	12,251	NHK放送受信料	
		負担金	1,058,988	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	普及促進費		6,063,025		
		給料	2,974,800	流用禁止予算額	2,975,000円 職員1人
		手当	1,260,725	流用禁止予算額	1,629,000円
		賞与引当金繰入額	388,000	流用禁止予算額	388,000円
		法定福利費	823,016	流用禁止予算額	828,000円
		法定福利費引当金繰入額	120,000	流用禁止予算額	120,000円
		備用品費	94,892	排水設備検査済証等	
		通信運搬費	0		
		負担金	401,592	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	業務費		33,799,188		
		給料	4,491,600	流用禁止予算額	4,492,000円 職員1人
		手当	1,749,222	流用禁止予算額	1,971,000円
		賞与引当金繰入額	615,000	流用禁止予算額	615,000円
		法定福利費	1,281,006	流用禁止予算額	1,307,000円
		法定福利費引当金繰入額	186,000	流用禁止予算額	186,000円
		委託料	24,870,000	下水道使用料等調定徴収業務	
		負担金	606,360	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	総係費		38,589,065		
		給料	13,496,400	流用禁止予算額	13,497,000円 職員3人

		手当	6,424,471	流用禁止予算額	6,534,000円
		賞与引当金繰入額	1,977,000	流用禁止予算額	1,977,000円
		報酬	161,000	流用禁止予算額	290,000円 上下水道事業運営審議会委員 12人
		法定福利費	3,821,172	流用禁止予算額	3,838,000円
		法定福利費引当金繰入額	587,000	流用禁止予算額	587,000円
		旅費	0		
		備用品費	467,014	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等	
		被服費	20,501	作業服、作業ズボン	
		燃料費	285,725	ガソリン、軽油	
		印刷製本費	35,000	納入通知書印刷	
		修繕費	75,550	点検整備、バッテリー交換	
		通信運搬費	47,500	切手	
		手数料	120,000	振込手数料	
		委託料	1,633,200	公営企業会計システム保守業務等	
		保険料	76,164	自動車損害共済	
		貸借料	1,332,030	パソコン、プリンタ、公営企業会計システム借上げ等	
		補償費	0		
		研修費	42,727	研修受講	
		報償費	42,170	受益者負担金報奨金	
		負担金	7,747,181	県市町村総合事務組合退職手当負担金等	
		貸倒引当金繰入額	197,260	貸倒債権に備えるための引当額	
	減価償却費		458,458,839		
		有形固定資産減価償却費	458,458,839	建物	33,160,135円
				構築物	361,324,342円
				機械及び装置	63,332,380円
				車両運搬具	532,072円
				工具、器具及び備品	109,910円
	資産減耗費		7,547,377		
		固定資産除却費	7,547,377	汚泥脱水機除却	7,547,377円
営業外費用			69,383,810		
	支払利息及び企業債取扱諸費		69,294,578		

			企業債利息(公共)	69,227,477	財務省財政融資資金	15,975,996円
					地方公共団体金融機構	12,577,615円
					簡易生命保険積立金	33,897,449円
					銀行等資金	6,776,417円
			企業債利息(特環)	67,101	財務省財政融資資金	67,101円
			一時借入金利息	0		
		雑支出		89,232		
			消費税計算雑支出	89,232	特定収入仮払消費税等	
	特別損失			355,577		
		過年度損益修正損		0		
			過年度損益修正損	0		
		その他特別損失		355,577		
			企業債繰上償還補償金	355,577		
農業集落排水 事業費用	営業費用			41,319,525		
				39,127,433		
		管渠費		239,631		
			修繕費	0		
			委託料	232,711	浄化センター等維持管理業務等	
			保険料	1,920	下水道賠償責任保険料	
			負担金	5,000	県農業集落排水事業連絡協議会負担金	
		処理場費		20,477,987		
			給料	4,023,600	流用禁止予算額	4,024,000円 職員1人
			手当	1,598,105	流用禁止予算額	1,603,000円
			賞与引当金繰入額	576,000	流用禁止予算額	576,000円
			法定福利費	1,141,373	流用禁止予算額	1,142,000円
			法定福利費引当金繰入額	170,000	流用禁止予算額	170,000円
			備用品費	0		
			光熱水費	7,720	大谷沢農業集落排水施設水道料金	
			動力費	1,013,528	大谷沢農業集落排水施設電気料金	
			燃料費	0		
			修繕費	110,000	大谷沢農業集落排水施設屋根修繕	
			通信運搬費	22,895	大谷沢農業集落排水施設電話料金	
			手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料	
			委託料	11,231,807	浄化センター等維持管理、汚泥搬出業務等	

			保険料	7,779	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
			負担金	543,180	県市町村総合事務組合退職手当負担金
		減価償却費		18,409,815	
			有形固定資産 減価償却費	18,409,815	建物 2,300,528円 構築物 9,899,152円 機械及び装置 6,210,135円
		営業外費用		2,192,092	
			支払利息及び 企業債取扱諸費	1,041,184	
			企業債利息(農集)	1,041,184	財務省財政融資資金 723,096円 地方公共団体金融機構 311,373円 銀行等資金 6,715円
			雑支出	1,150,908	
			消費税計算雑支出	1,150,908	仮払消費税及び地方消費税
コミュニティ・プラント事業費用	営業費用			118,265,127	
				117,338,275	
		管渠費		14,092,342	
			材料費	0	
			光熱水費	19,680	ポンプ施設水道料金
			動力費	1,879,650	ポンプ施設電気料金
			修繕費	3,047,000	高麗処理分区取付管修繕等
			通信運搬費	119,807	ポンプ施設監視用電話料金
			委託料	9,012,367	高麗汚水処理施設等維持管理業務等
			保険料	13,838	下水道賠償責任保険料
		処理場費		56,532,009	
			給料	3,427,200	流用禁止予算額 3,428,000円 職員1人
			手当	1,025,364	流用禁止予算額 1,135,000円
			賞与引当金繰入額	392,000	流用禁止予算額 392,000円
			法定福利費	836,478	流用禁止予算額 851,000円
			法定福利費引当金 繰入額	118,000	流用禁止予算額 118,000円
			備用品費	19,060	タイマー等
			薬品費	1,507,200	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等
			光熱水費	266,279	高麗汚水処理施設ガス、水道料金等
			動力費	14,859,835	高麗汚水処理施設電気料金
			修繕費	0	

			手数料	0	
			委託料	33,593,756	高麗汚水処理施設等維持管理業務等
			保険料	24,165	建物総合損害共済等
			負担金	462,672	県市町村総合事務組合退職手当負担金
		減価償却費		46,713,924	
			有形固定資産 減価償却費	46,713,924	建物 5,823,845円 構築物 38,182,488円 機械及び装置 2,707,591円
	営業外費用			926,852	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		926,852	
		企業債利息(コミ)	926,852	銀行等資金	926,852円

令和3年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,497,861,500	0	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,921,348,908	0	0	1,921,348,908	41,284,508	0	1,052,025,559	869,323,349	
構 築 物	21,288,386,524	235,134,098	0	21,523,520,622	409,405,982	0	8,828,938,806	12,694,581,816	
機 械 及 び 装 置	4,908,800,540	651,911,318	150,947,537	5,409,764,321	72,250,106	143,400,160	4,036,736,698	1,373,027,623	
車 両 運 搬 具	4,442,517	0	0	4,442,517	532,072	0	3,224,797	1,217,720	
工具器具及び備品	28,811,429	18,980	0	28,830,409	109,910	0	28,004,973	825,436	
建 設 仮 勘 定	126,901,069	1,650,649	93,008,718	35,543,000	—	—	—	35,543,000	
合 計	29,776,552,487	888,715,045	243,956,255	30,421,311,277	523,582,578	143,400,160	13,948,930,833	16,472,380,444	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	63,884,425	25,659	0	63,910,084	

令和3年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成4年度								
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	632,400,000	38,885,690	591,784,519	40,615,481	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	250,100,000	15,378,418	234,037,489	16,062,511	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	13,800,000	848,549	12,913,704	886,296	4.400	令和 5年 3月25日	特定環境保全 公共下水道
平成5年度								
財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	484,200,000	26,884,341	427,424,146	56,775,854	3.650	令和 6年 3月 1日	公共下水道
平成6年度								
財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	182,200,000	10,439,458	147,841,666	34,358,334	4.650	令和 7年 3月 1日	公共下水道
平成7年度								
㈱かんぼ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	9,937,660	154,557,097	37,542,903	3.400	令和 7年 9月30日	公共下水道
平成8年度								
㈱かんぼ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	11,688,245	185,188,024	56,811,976	2.800	令和 8年 9月30日	公共下水道
平成9年度								
㈱かんぼ生命保険	平成10年 3月25日	392,300,000	17,771,897	287,632,105	104,667,895	2.100	令和 9年 9月30日	公共下水道
平成11年度								
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	1,100,000	52,586	760,339	339,661	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	300,000	14,341	207,365	92,635	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぼ生命保険	平成12年 3月24日	733,500,000	31,760,679	474,035,118	259,464,882	2.000	令和11年 9月30日	公共下水道
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	2,800,000	116,711	1,661,504	1,138,496	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分編入
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	5,900,000	163,881	4,325,463	1,574,537	1.300	令和13年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	2,800,000	85,855	2,164,272	635,728	1.400	令和11年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	26,579,633	388,723,272	243,876,728	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
㈱かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	12,050,330	176,234,325	110,565,675	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
平成14年度								
㈱かんぼ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	13,560,347	173,602,773	158,997,227	1.900	令和14年 9月30日	公共下水道

平成15年度 ㈱かんぽ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	10,578,735	122,383,793	144,816,207	2.000	令和16年 3月31日	公共下水道
平成16年度 財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	668,390	7,688,887	9,211,113	2.100	令和16年 3月25日	中沢分編入
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	10,701,670	114,778,893	161,521,107	2.100	令和17年 3月 1日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	437,672	4,694,178	6,605,822	2.100	令和17年 3月 1日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	558,395	6,459,983	6,240,017	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	320,967	3,713,218	3,586,782	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	456,474	4,895,836	5,704,164	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	120,578	1,293,239	1,506,761	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	10,661,528	120,593,957	149,906,043	2.400	令和16年 3月31日	公共下水道
平成17年度 ㈱かんぽ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	10,340,080	102,683,497	169,916,503	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道
平成18年度 ㈱かんぽ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	6,553,993	62,439,967	112,160,033	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,710,675	30,763,553	71,236,447	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,373,825	11,411,563	22,488,437	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,448,140	18,348,032	49,551,968	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,308,395	8,609,897	28,890,103	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	105,912,000	26,488,000	1.450	令和 7年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,305,202	13,199,431	53,200,569	1.900	令和23年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	131,692,000	47,908,000	1.360	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	5,027,854	24,309,356	120,690,644	1.700	令和24年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	131,133,340	65,566,660	0.980	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	6,215,810	24,315,499	154,484,501	1.500	令和25年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	60,000,012	39,999,988	0.610	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)

平成25年度								
地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	686,705	2,362,134	17,337,866	1.400	令和25年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	3,461,585	10,241,546	89,758,454	1.400	令和26年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	7,115,121	48,777,381	51,222,619	0.700	令和11年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
平成26年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	2,665,716	5,299,729	71,000,271	1.200	令和27年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	87,444,000	99,956,000	0.403	令和12年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成27年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	608,080	909,627	16,390,373	1.100	令和27年 9月20日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	49,850,000	89,750,000	0.470	令和13年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	860,000	3,440,000	5,160,000	0.170	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	153,540,000	102,360,000	0.150	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成28年度								
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	8,914,000	35,656,000	89,144,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	1,484,000	5,936,000	14,864,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	26,400,000	39,600,000	0.280	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	129,500,000	129,500,000	0.260	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	8,950,000	26,850,000	98,450,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	3,328,000	9,984,000	36,616,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	6,040,000	9,060,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	5,800,000	8,700,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	80,840,000	121,260,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成30年度								
市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	11,806,000	23,612,000	141,688,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	8,242,000	16,484,000	98,916,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	11,732,000	35,196,000	140,804,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	151,000,000	0	0	151,000,000	0.300	令和32年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	111,900,000	0	0	111,900,000	0.100	令和22年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
市中銀行	令和 2年 3月19日	30,500,000	2,178,000	2,178,000	28,322,000	0.170	令和17年 3月20日	公共下水道

令和2年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年12月24日	159,600,000	0	0	159,600,000	0.400	令和32年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	256,300,000	91,303,270	91,303,270	164,996,730	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	78,800,000	0	0	78,800,000	0.300	令和23年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和3年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年 6月 3日	115,700,000	0	0	115,700,000	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 2月24日	88,200,000	0	0	88,200,000	0.300	令和23年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	105,500,000	0	0	105,500,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
合 計		10,283,700,000	597,641,483	5,232,056,999	5,051,643,001			

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度								
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	294,441	4,704,824	1,895,176	2.000	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	119,627	1,895,699	504,301	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	49,695	790,769	209,231	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	602,245	9,202,259	3,197,741	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	252,554	3,859,013	1,340,987	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,640,882	38,469,623	23,130,377	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	680,839	9,917,759	4,382,241	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	23,806	346,774	153,226	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	4,200,000	200,781	2,903,104	1,296,896	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,100,000	148,196	2,142,767	957,233	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	25,200,000	1,050,413	14,953,505	10,246,495	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分分割
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	500,000	14,250	363,090	136,910	1.300	令和13年 3月25日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	249,654	3,528,918	1,871,082	1.700	令和11年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	300,000	9,540	229,366	70,634	1.400	令和11年 3月20日	中沢分分割
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	134,000	402,000	1,498,000	0.420	令和15年 3月25日	
合 計		144,600,000	6,470,923	93,709,470	50,890,530			

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成29年度 市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	11,034,000	33,102,000	121,398,000	0.420	令和15年 3月25日	
平成30年度 市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	8,278,000	16,556,000	99,344,000	0.330	令和16年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	800,000	1,600,000	9,600,000	0.330	令和16年 3月20日	
合 計		281,600,000	20,112,000	51,258,000	230,342,000			

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,614,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合 計
営業収益	579,923	5,704	103,324	688,951
営業費用	757,070	39,128	117,338	913,536
営業損益	△ 177,147	△ 33,424	△ 14,014	△ 224,585
経常損益	53,194	6,746	25,727	85,667
セグメント資産	15,114,886	515,656	1,415,161	17,045,703
セグメント負債	10,949,025	361,952	793,746	12,104,723
その他の項目				
他会計繰入金	126,109	29,109	0	155,218
減価償却費	458,459	18,410	46,714	523,583
長期前受金戻入	200,400	13,253	40,661	254,314
受取利息及び配当金	0	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	69,295	1,041	927	71,263
特別損失	356	0	0	356
有形固定資産の増減額	527,997	△ 214,907	△ 48,514	264,576

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,023千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,068千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金143,130円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和 3 年度 A		令和 2 年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A / B × 100	
1 総収益	1,071,706 千円	100.0 %	1,049,912 千円	100.0 %	21,794 千円	102.1 %	
使用料	658,821	61.5	661,319	63.0	△2,498	99.6	
雨水処理負担金	26,988	2.5	21,963	2.1	5,025	122.9	
その他営業収益	3,141	0.3	7,977	0.8	△4,836	39.4	
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
他会計補助金	128,230	12.0	109,341	10.4	18,889	117.3	
長期前受金戻入	254,314	23.7	249,179	23.7	5,135	102.1	
雑収益	212	0.0	133	0.0	79	159.4	
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—	
2 総費用	986,394	100.0	1,007,944	100.0	△21,550	97.9	
管渠費	35,540	3.6	67,212	6.7	△31,672	52.9	
ポンプ場費	16,324	1.7	13,942	1.4	2,382	117.1	
処理場費	252,090	25.6	253,227	25.1	△1,137	99.6	
普及促進費	6,063	0.6	6,173	0.6	△110	98.2	
業務費	33,799	3.4	34,579	3.4	△780	97.7	
総係費	38,589	3.9	39,039	3.9	△450	98.8	
減価償却費	523,583	53.1	513,837	51.0	9,746	101.9	
資産減耗費	7,547	0.8	48	0.0	7,499	15,722.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	71,263	7.2	78,076	7.7	△6,813	91.3	
雑支出	1,240	0.1	1,811	0.2	△571	68.5	
特別損失	356	0.0	0	0.0	356	皆増	
3 損益（1－2）	85,312	—	41,968	—	43,344	203.3	

污水处理費年度間対照表

区 分	令和 3 年度 A		令和 2 年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額 A - B	A / B × 100	
污水处理費	595,968 千円	100.0 %	646,754 千円	100.0 %	△ 50,786 千円	92.1 %	
人件費	54,839	9.2	59,984	9.3	△ 5,145	91.4	
動力費	11,998	2.0	55,410	8.5	△ 43,412	21.7	
修繕費	11,782	2.0	31,449	4.9	△ 19,667	37.5	
委託料	231,705	38.9	198,348	30.7	33,357	116.8	
減価償却費	164,553	27.6	191,909	29.7	△ 27,356	85.7	
支払利息及び企業債取扱諸費	55,077	9.2	60,238	9.3	△ 5,161	91.4	
その他経常費用	66,014	11.1	49,416	7.6	16,598	133.6	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	令和3年度	令和2年度
使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入 } 658,821 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,178,539 \text{ ㎥}}$	157.67	157.26
処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費 } 595,968 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,178,539 \text{ ㎥}}$	142.63	153.79
利ざや (円)	157.67円 - 142.63円	15.04	3.47
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価 } 157.67 \text{ 円}}{\text{処理原価 } 142.63 \text{ 円}} \times 100$	110.55	102.25
1人1月の有収水量 (㎥/人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,178,539 \text{ ㎥}}{\text{水洗化済人口 } 40,952 \text{ 人}} \div 12$	8.50	8.55
1戸1月の有収水量 (㎥/戸)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,178,539 \text{ ㎥}}{\text{水洗化済戸数 } 18,420 \text{ 戸}} \div 12$	18.90	19.22
1戸当たりの人数 (人/戸)	$\frac{\text{水洗化済人口 } 40,952 \text{ 人}}{\text{水洗化済戸数 } 18,420 \text{ 戸}}$	2.22	2.25
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,071,706 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 986,394 \text{ 千円}} \times 100$	108.65	104.16
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 688,951 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 913,536 \text{ 千円}} \times 100$	75.42	74.48
総収益対使用料比率 (%)	$\frac{\text{使用料収入 } 658,821 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,071,706 \text{ 千円}} \times 100$	61.47	62.99
総収益対市負担・補助金比率 (%)	$\frac{\text{市負担・補助金 } 155,218 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,071,706 \text{ 千円}} \times 100$	14.48	12.51

区 分	算 出 基 礎	令和3年度	令和2年度
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 74,640 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 986,394 \text{ 千円}} \times 100$	7.57	8.08
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 523,583 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 986,394 \text{ 千円}} \times 100$	53.08	50.98
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 71,263 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 986,394 \text{ 千円}} \times 100$	7.22	7.75
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 688,951 \text{ 千円}}{\text{資本金 } 3,458,862 \text{ 千円}}$	0.199	0.203
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 224,585 \text{ 千円}}{\text{営業収益 } 688,951 \text{ 千円}} \times 100$	$\triangle 32.60$	$\triangle 34.26$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.20 $\times$ 営業収益営業利益率 $\triangle 32.60\%$	$\triangle 0.065$	$\triangle 0.070$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 688,951 \text{ 千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{ 人}}$	68,895	69,126
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 74,640 \text{ 千円}}{\text{営業収益 } 688,951 \text{ 千円}} \times 100$	10.83	11.78
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 68,895 千円 $\times$ 職員給与費対営業収益比率 10.83 %	7,464	8,143
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 509,413 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 1,083,373 \text{ 千円}} \times 100$	47.02	90.52
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,458,862 \text{ 千円} + \text{剰余金 } 1,482,118 \text{ 千円} + \text{繰延収益 } 6,210,221 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 17,045,703 \text{ 千円}} \times 100$	65.42	65.01
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,536,290 \text{ 千円}}{\text{固定負債 } 4,811,129 \text{ 千円} + \text{繰延収益 } 6,210,221 \text{ 千円} + \text{資本合計 } 4,940,980 \text{ 千円}} \times 100$	103.60	100.48
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,536,290 \text{ 千円}}{\text{固定資産 } 16,536,290 \text{ 千円} + \text{流動資産 } 509,413 \text{ 千円}} \times 100$	97.01	95.65

区 分	算 出 基 礎	令和3年度	令和2年度
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,536,290\text{千円}}{\text{繰延収益 } 6,210,221\text{千円} + \text{資本合計 } 4,940,980\text{千円}} \times 100$	148.29	147.12
職員一人当たり有収水量 (m³)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,178,539\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}$	417,854	420,530
有収水量1万m³当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}{\text{年間有収水量 } 4,178,539\text{m}^3 \div 365\text{日} \div 10,000\text{m}^3}$	8.74	8.68
企業債償還元金対使用料比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 479,807\text{千円}}{\text{使用料収入 } 658,821\text{千円}} \times 100$	72.83	57.36
企業債利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 71,263\text{千円}}{\text{使用料収入 } 658,821\text{千円}} \times 100$	10.82	11.81
職員給与費対使用料比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 74,640\text{千円}}{\text{使用料収入 } 658,821\text{千円}} \times 100$	11.33	12.31